

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

令和7年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市国際交流協会		
所在地	新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地 クロスパルにいがた内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 佐藤 隆司	電話番号	025-225-2727
	新潟市職員OB	ホームページ	<a href="https://www.nief.or.jp">https://www.nief.or.jp</a>
市所管課	観光・国際交流部 国際課	電子メール	<a href="mailto:kyokai@nief.or.jp">kyokai@nief.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	900,000 千円	設立年月日	平成2年1月19日 (平成24年2月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	900,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟の地理的及び歴史的特性を活かし、市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国人への支援を推進することにより、多様な文化を相互に認め尊重し、ともに生きる豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。(公益財団法人新潟市国際交流協会定款より)		
経営理念 経営方針	市民の国際間の相互理解と友好親善の促進を図り、多文化共生を推進し、新潟市の国際化に寄与するため、次の事業を行う。 (1) 外国籍市民等及び留学生への支援 (2) 国際理解及び異文化理解の促進 (3) 国際交流及び協力活動の推進 (4) 広報、啓発並びに情報の収集及び提供 (公益財団法人新潟市国際交流協会定款より)		

2. 主要事業

事業名①	日本語講座							
事業概要	(概要) 外国籍市民を対象とした日本語講座のコースを春・秋の年2回開設し、学習段階別に午前5クラスと夜3クラスを設け、授業を行う。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 国が示した日本語教育の推進に関する基本的な方針では、地域日本語教育の機会の拡充が求められており、本講座の実施により新潟市におけるその一翼を担うこととなる。日本語を学ぶ機会を提供することで、今後も増加が見込まれる外国籍市民等の地域社会への参画を支援する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
-	-	収入額	千円	予算	955	1,000	1,073	1083
				決算	947	1,241	1,057	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
受講生数	R7	人	90	-	-			
	R6	人	90	92	全てのクラスを予定通り開講し、計画どおりの受講人数となった。			
	R5	人	90	112	外国籍住民の増加に伴い、受講生数も増加したよう。			
	R4	人	80	78	昨年度と横ばいで推移。コロナ対策の緩和により今後受講者数が増える予想する。			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R7							
	R6							
	R5							
	R4							
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R7							
	R6							
	R5							
	R4							

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	外国籍市民等へのコミュニケーション支援の機会を作り、外国籍市民等の日本語能力の向上に貢献している。本市の地域日本語教育において、重要な役割を担っている。
---------------------	------------------------------------------------------------------------------

2. 主要事業

事業名②	外国を知る講座・子どもたちが世界に親しむ日							
事業概要	(概要) 「外国を知る講座」では、新潟市国際交流員（米・韓・仏・露・中）や外部講師による、外国の文化や社会を紹介する市民向けの各種講座を開講する。 「子どもたちが世界に親しむ日」では、①外国語の絵本の読み聞かせや、②初めて触れる外国語（講座・ワークショップ形式）を通じて子どもたちが楽しみながら外国や外国語に親しむきっかけとなる機会を提供する、  (市政へどのように寄与・貢献するのか) 姉妹都市や外国籍市民の文化や言語に将来世代も含めて地域住民が親しむ機会を提供することで、新潟市における国際交流の活性化や、多文化共生のまちづくりに貢献する。							
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度
-	-	収入額	千円	予算	65	344	473	281
				決算	52	308	416	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
参加者数（延べ）	R7	人	493	-	-			
	R6	人	407	433	外国を知る講座では一部で外部助成金も活用して内容を充実化し、盛況となった。絵本の読み聞かせは引き続き外部の施設に出向いて実施した。			
	R5	人	550	512	外国語絵本の読み聞かせで幼稚園や保育園に出向いたことで参加者が増えた。また、韓国やフランスの講座が人気で参加者数が多くなったが、ロシアに関する事業を中止したため、計画数には届かなかった。			
	R4	人	375	350	新規有料事業の実施や外国語絵本の読み聞かせを拡充したことで参加者数は昨年度より増加したが、世界情勢に鑑み、ロシアに関する事業を中止したため、計画数には届かなかった。			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R7							
	R6							
	R5							
	R4							
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	外国の文化や社会を市民に紹介したり、外国語に触れる機会を提供することにより、国際理解の促進に貢献している。							

2. 主要事業

事業名③	市民国際活動促進補助							
事業概要	<p>(概要) 市内の市民団体が実施する国際交流・国際協力・多文化共生に関わる活動を、15万円／年度を上限とする補助金の交付や、後援・共催により支援する。</p>							
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 国際交流等に取り組む市民による草の根の活動を支援することで、多文化共生のまちづくりにおいて必要な外国人と地域住民との交流機会が生まれ、共生に対する市民意識の高まりが期待できる。</p>							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
-	-	支出額	千円	予算	1,022	620	1,020	2,020
				決算	893	520	861	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
交付件数	R7	件	20	-	-			
	R6	件	20	10	交付実績のない団体による申請が増えていない。助成金額も計画を下回ったため予算を補正した。			
	R5	件	20	7	申請の取下げや事業の中止があり、件数が少なくなった。助成金額も少なくなったため予算を補正した。			
	R4	件	25	12	新型コロナウイルス感染症の影響が残っているが、件数は増加した。しかし、大人数参加の事業が少ないせいか1件当たりの助成額が少なく、予算を補正した。			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R7							
	R6							
	R5							
	R4							
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R7							
	R6							
	R5							
	R4							
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	市民団体に補助金を交付することにより、国際交流活動の推進に貢献している。							

2. 主要事業

事業名④		広報、啓発並びに情報の収集及び提供						
事業概要	<p>(概要) 日本語の広報紙及び外国語（英語・中国語・韓国語・ロシア語・ベトナム語）による生活情報等を掲載した情報紙を定期発行し、市内施設への配布、ホームページ掲載、メール配信を通じて市民に提供する。 また、ホームページやSNSを通じて日本語及び外国語による情報提供も行う。</p>							
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 言語の壁により情報へのアクセスに課題を抱える外国籍市民等に対して、多言語で生活や市政に関する情報を提供している。また、災害時の要配慮者と位置づけられている外国人に対して、市と連携して防災に関する啓発・情報提供を行える体制の整備にも取り組んでいる。</p>							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
-	-	支出額	千円	予算	976	862	869	1,930
				決算	705	656	580	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
広報紙「かけはし」発行部数	R7	部	12,000	-	-			
	R6	部	12,000	12,000	計画値とおりの実績となった。			
	R5	部	12,000	12,000	計画値とおりの実績となった。			
	R4	部	13,200	13,200	設置施設を訪れる人の増加に伴い、配架する紙媒体の需要が昨年度より増えた。			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
外国語情報紙発行部数	R7	部	9,800	-	-			
	R6	部	18,800	13,520	配布・配信先の整理を行ったため。			
	R5	部	14,400	15,600	メルマガ配信の件数を入れることとしたので増加。			
	R4	部	15,240	14,160	メールマガジンでの情報発信を増やし、紙媒体を削減した。			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
SNSでの情報発信回数	R7		24					
	R6	件		20	R7年度より指標に追加した。			
	R5							
	R4							
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		様々な情報の発信や、市民団体活動の紹介をすることにより、外国籍市民等に必要な情報が届くことに貢献している。						

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

令和7年7月1日 現在 (単位:人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
役員数	7	7	7	6
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	5	5	5	4
市兼任	1	1	2	2
市職員OB				
他団体兼任				
その他	4	4	3	2
職員数	15	15	18	15
常勤	1	1	2	2
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	1	1	2	2
他団体からの派遣				
非常勤	14	14	16	13
市兼任	9	9	10	9
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	5	5	6	4
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和7年7月1日 現在 (単位:人)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員の状況	管理職				
	一般職	6	6	8	6
	合計	6	6	8	6
年齢構成	20代以下				
	30代	1	1	2	2
	40代	2	1	1	1
	50代	2	3	3	3
	60代以上	1	1	2	
	合計	6	6	8	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(予算)
報酬・給与等	26,658	27,976	32,178	34,439
内 市職員分	0	0	0	0
役員	7,792	8,356	9,649	10,690
常勤	7,493	8,070	9,441	10,340
内 市職員分				
非常勤	299	286	208	350
内 市職員分				
職員	18,866	19,620	22,529	23,749
常勤	4,033	4,408	7,826	10,587
内 市職員分				
非常勤	14,833	15,212	14,703	13,162
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	3,746	4,035	4,721	5,170
常勤職員	4,033	4,408	3,913	5,294
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般正味財産増減の部	経常収益	37,654	39,932	47,987
	基本財産運用益	3,037	3,345	4,332
	特定資産運用益	5	11	69
	受取会費	266	264	240
	事業収益	1,054	1,555	1,329
	自主事業収益	1,054	1,555	1,329
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	30,684	32,568	38,727
	その他経常収益	2,608	2,189	3,290
	経常費用	41,407	43,984	51,369
	事業費	22,855	23,759	28,241
	公益目的事業費	22,855	23,759	28,241
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	18,552	20,225	23,128
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 3,753	▲ 4,052	▲ 3,382
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 3,753	▲ 4,052	▲ 3,382	
経常外収益				
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 3,753	▲ 4,052	▲ 3,382	
一般正味財産期首残高	102,238	98,485	94,432	
一般正味財産期末残高	98,485	94,432	91,050	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	5,612	5,274	5,666
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 5,371	▲ 5,313	▲ 7,367
	当期指定正味財産増減額	241	▲ 39	▲ 1,701
指定正味財産期首残高	902,100	902,341	902,302	
指定正味財産期末残高	902,341	902,302	900,601	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高				
正味財産期末残高		1,000,826	996,734	991,651

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	30,910	32,804	37,589
役員分	7,792	9,480	11,070
職員分	23,118	23,324	26,519

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産の部	資産の部合計	1,005,176	1,001,291	999,678
	流動資産	10,414	10,209	14,644
	現金預金	10,372	10,126	14,632
	未収金	8	13	5
	有価証券			
	その他流動資産	34	70	7
	固定資産	994,762	991,082	985,034
	基本財産	900,000	900,000	900,000
	特定資産	94,527	90,847	83,849
	その他固定資産	235	235	1,185
	有形固定資産			950
	無形固定資産	235	235	235
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	4,350	4,556	8,027
	流動負債	4,214	4,261	6,817
	短期借入金			
	その他流動負債	4,214	4,261	6,817
	固定負債	136	295	1,210
	長期借入金			
その他固定負債	136	295	1,210	
正味財産の部	正味財産の部合計	994,391	996,735	991,651
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	902,341	902,302	900,601
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	900,000	900,000	900,000
	(特定資産充当額)	2,341	2,302	601
	一般正味財産	92,050	94,433	91,050
	代替基金			
その他一般正味財産	92,050	94,433	91,050	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	92,050	88,250	82,750	
負債の部及び正味財産の部合計		998,741	1,001,291	999,678

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市財政支出等の合計	30,684	32,332	38,331
補助金	30,684	32,332	38,331
事業費補助金			
運営費補助金	30,684	32,332	38,331
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	0	0	0
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）			
業務委託（その他）			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当財団は、在住外国籍市民等及び留学生への支援や市民の諸外国との交流・協力活動の推進を行い、新潟市の掲げる「国際交流・多文化共生の促進」の一翼を担う目的で新潟市が設立した団体である。今後も公益性を重視した事業が継続できるよう、市からの財政支援が引き続き必要である。令和3年度より市からの補助金対象は管理費と人件費のみとなり、事業費には基本財産を取り崩して充てている。令和6年度の増加理由は、多文化共生社会の推進が市の重点施策となり、当財団の体制強化のためプロパー職員1名を新規採用したことに加え、市に準じて給与改定を行ったことによる。

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	994,391	996,735	991,651
公益目的保有財産	▲ 900,000	▲ 900,000	▲ 900,000
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 97,285	▲ 88,485	▲ 82,985
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 2,100	▲ 2,302	▲ 601
遊休財産額	▲ 4,994	5,948	8,065

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常損益		▲ 3,753 千円	▲ 4,052 千円	▲ 3,382 千円
自己資本比率	純資産	99.6 %	99.5 %	99.2 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	247.1 %	239.6 %	214.8 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	100.0 %	99.4 %	99.2 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 － 資本金（基本金）	10,402 千円	10,771 千円	91,651 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	55.2 %	54.0 %	55.0 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	4.58	3.99	3.50
	遊休財産額			
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
	○ 無		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
	③ 資金運用に関する情報収集に努めている。		○	
	④ 元本割れのリスクはない。		○	

（2）団体の自立性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	81.5 %	81.0 %	79.9 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	81.5 %	81.0 %	79.9 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	70 千円	104 千円	74 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 250 千円	▲ 270 千円	▲ 188 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	44.8 %	46.0 %	45.0 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,237 千円	1,348 千円	1,285 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	82.1 %	82.1 %	78.3 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	25.2 %	28.9 %	29.5 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
●	有 計画名称 [ (公財)新潟市国際交流協会 中期計画 ] 計画期間 令和6年度 ~ 令和8年度
概要・数値目標	
概要 (公財)新潟市国際交流協会定款第2章で規定する、設立目的であり本来業務の根幹である4つの柱(在住外国人及び留学生の支援、国際理解及び異文化理解の促進、国際交流及び協力活動の推進、広報、啓発並びに情報の収集及び提供)を、この3年間で重点的に強化すべき「多文化共生のまちづくり」と「国際理解促進及び国際交流・協力の推進」の大きな2つの施策に絞り込むことで、実施する事業を国の施策「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」や社会情勢に応じて都度検討を重ね、新規、拡充、見直し等、事業の再構築を図る。	
●	無 未策定理由 [ ]

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度~ 依頼先職種 [ ]	●	有 依頼時期 平成18年度~ 依頼先職種 [ 税理士 ]
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み	
●	有 取組内容 令和6年度~ [ 共有フォルダを導入し、情報資産の保管・共有体制を改善した。今後、給与計算ソフト等を整備して更に事務効率化を図る予定。 ]
	無

④ 人材育成の取組み	
●	有 取組内容 令和6年度~ [ 相談窓口対応や災害時外国人支援関連を中心に職員の研修参加を奨励し、担当職員の専門性の向上を図っている。 ]
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況				
●	有 策定時期 平成12年度~ 規定名称 情報公開規程	団体ホームページ掲載	●	定款等 平成13年度~
	無 未整備理由 [ ]		●	事業内容 平成13年度~
			●	役員名簿 平成13年度~
			●	役員報酬 平成24年度~
			●	事業報告 平成13年度~
			●	正味財産増減計算書 平成13年度~
			●	貸借対照表 平成13年度~
			●	事業計画書 平成13年度~
		●	予算概要 平成13年度~	

改善対応区分

- A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B:改善の取組の効果が始まっている
- C:改善の取組に着手
- D:改善の取組に向けて検討中
- E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		会員数や寄付の増加につながるためのPDCAを継続的に実施する必要がある。有益な事業の企画等をもって有効な具体策を打ち出すべきである。				
改善に向けた取組み	改善のために取り組んだ内容	事業参加者及び会員・寄付の増加につなげるため、外部助成金の活用等により有料講座の内容の充実化を図った。事業開催時には参加者へ入会・寄付を必ず呼びかけた。				
	取組みによる成果	想定を上回る参加者数となった講座があり、団体の周知や新規会員獲得につながった。				
	改善・対応区分	A	B	● C	D	E
	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	自主財源収入額 (自主事業収入、会費収入、寄付金収入)	計画	1,970,000	2,005,000	1,951,000	
	実績	2,182,750	1,841,900			
	進捗状況	【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 事業参加者数及び会員数・寄付額は年度ごとに浮き沈みがあり、計画の確実な達成には至っていない。今後も急激な伸びは見込めないが、必要に応じた事業の内容の見直しや、支援の呼びかけを継続し、中長期的に経営改善に取り組んでいきたい。				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 既存の寄付・入会等による支援者に対して継続を促し、新たな支援者を獲得するためには、更に積極的な情報発信に加え、新たなインセンティブの創設や、寄付・入会等のハードルを下げる取り組みが必要と思われる。				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 令和7年度中にHPのリニューアルを行い、多言語化も含む、よりアクセスしやすく活発な情報発信体制を整備する。併せて、オンラインフォームの活用等による事務効率改善を進め、講座・イベントへの参加や寄付・入会に係る各種手続きの利便性向上に取り組む。				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	平成25年度までは、費用を賄える基本財産運用益を得ることができたが、高金利で運用していた外国債券が次々と早期償還となり、平成28年度ですべて償還となった。以降、市の方針に従い短期の国内債券等を選択することとなったが、国内金利は超低金利時代となり、基本財産運用益が激減したため、市の補助金に頼らざるを得ない状況である。しかし令和2年度に新潟市からは、厳しい財政状況により更なる行財政改革を進める中、協会保有の基本財産の取り崩しによる対応を求められた。財団としては、令和3年度以降は基本財産の一部取り崩しにより、公益目的事業の財源確保を図っている。財務の健全性確保に向けて、有料事業の実施や賛助会員の拡大等、自主財源を増やす努力を継続して行う一方で、補助金の額については、引き続き市と協議していく。
<b>団体の自立性</b>	当初は、基本財産運用益で協会の運営を行うことが出来、また市兼務職員を削減するなど団体の自立性を高めてきたが、昨今の超低金利状況で、基本財産運用益だけでは財団の運営は難しく、市の補助金に頼らざるを得ない状況であった。しかし令和3年度以降は、基本財産の一部を取り崩し、それを公益目的事業に充てることとした。当協会は市の多文化共生社会の実現に向けた施策の一翼を担う団体であり、補助金については引き続き市と協議するとともに、有料事業の実施や賛助会員の拡大等、自主財源の増を目指し、財政的な自立性が向上するよう努力したい。人員の面においては、財団で常勤する新潟市の兼務職員数が減り、職員の平均年齢も若返っており、財団の自立性は高まってきている。
<b>経営の効率性・適正性</b>	新たに採用したプロパー職員が事業と管理を兼務するなど、柔軟な人員体制を構築して運営の効率化を図っている。事務処理についても情報機器・ソフト等の導入を費用対効果をみながら進めており、業務の属人化の解消や効率化に取り組んでいる。また、人材育成の面においても職員の研修参加を奨励し、多文化共生のまちづくりという市と財団の課題追究に貢献できる専門的人材の育成を進めている。
<b>その他</b>	令和4年に地域国際化協会連絡協議会へ加盟したことにより、東北・北海道地域を中心とした他自治体の国際化協会とのネットワークに参画した。毎年、様々なテーマについて意見交換を行っており、当財団の事業や管理運営の改善における参考となっている。

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

<b>今後改善を要する事項</b>					
<b>評価指標</b>	<b>実施事項</b>	<b>令和6年度</b>	<b>令和7年度</b>	<b>令和8年度</b>	<b>令和9年度</b>
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

国の外国人材受入れ推進を背景に、新潟市でも外国人住民数が過去最高を更新し、市は令和7年度から多文化共生社会の実現に向けた取り組みを重点施策として、全庁的な取り組みを始めた。令和7年7月に策定されたアクションプランでは、市民により近い立場にある当財団が取り組むべき事業も各重点事項に盛り込まれており、多文化共生のまちづくりにおける当財団の役割が一層明確になった。こうした期待に応えつつ持続的な活動を展開していくためには、今後も運営に対する市からの補助や人員面の連携は不可欠である。一方で、自主財源の拡充は依然として課題であり、外部の先進事例等も参考にしながら、引き続き工夫と改善を重ねていく必要がある。
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【所管課による評価】

本市の多文化共生推進において、大きな役割を担っている。今後、多文化共生アクションプランの取り組みを進めるうえで、より一層大きな役割を担うことになった。自主財源を確保するため、賛助会員の獲得などの努力は継続して行っている。事業の公益性を鑑みると、市からの直接的支援は必要だが、引き続き自主財源の確保やニーズに対応した事業展開などの努力は必要。
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
主な評価及び改善指示事項			
<p>&lt;外郭団体に対するもの&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体の設立時と比べると国際情勢も大きく変化しており、市とともに将来の方向性や事業の内容について整理する必要がある。</li> <li>・会員数や寄付の増加のための取り組みは評価できるが、これまでとは異なるチャンネルに働きかける等、継続の課題として対応を検討する必要がある。</li> </ul>			
<p>&lt;所管課に対するもの&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実質的に市の施策を実行する受け皿となっていることから、団体とともに将来の方向性や事業の内容について整理する必要がある。</li> </ul>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>令和8年3月13日 代表理事 佐藤 隆司</p> <p>社会情勢の変化を踏まえ、当協会は現行事業のあり方を検証し、必要な整理・重点化を進める。また、公益法人として将来を見据えた安定的な運営体制が構築できるよう、自主財源の確保にも引き続き取り組んでいく。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<外郭団体に対するもの>

改善指示事項		団体の設立時と比べると国際情勢も大きく変化しており、市とともに将来の方向性や事業の内容について整理する必要がある。				
評価指標	実施事項	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	新潟市多文化共生基本方針及び推進アクションプランを踏まえた事業の方針と内容の見直し	計画	—	検証・整理	中期計画への反映	中期計画の展開
		実績	—	一部事業廃止		
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 長年継続している事業が多いことから、現在のニーズや期待される役割を踏まえた内容の見直しを行うとともに、事業の比重についても再構成していく必要がある。			
課題への対応		【今後の課題への対応】 市の施策を踏まえて事業の方針と内容を見直し、必要に応じて廃止・拡充等を行う。				

<所管課に対するもの>

改善指示事項		団体とともに将来の方向性や事業の内容について整理する必要がある。				
評価指標	実施事項	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	新潟市多文化共生基本方針及び推進アクションプランを踏まえた事業の方針と内容の見直し	計画	—	検証・整理	中期計画への反映	中期計画の展開
		実績	—	検証・整理		
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 多文化共生の推進については、国の動向や多様化する地域ニーズを把握する必要がある。			
課題への対応		【今後の課題への対応】 多文化共生の推進については、市協会とともに進めていく必要があるため、市協会とともに事業内容等の検証、整理など検討を行っていく。				